

令和 2 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

監 査 第 284 号
令 和 3 年 9 月 16 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 小 山 彰

埼玉県監査委員 間 嶋 順 一

埼玉県監査委員 荒 木 裕 介

埼玉県監査委員 小久保 憲 一

令和 2 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 2 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果に
ついて意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	4
1	埼玉県工業用水道事業会計	4
2	埼玉県水道用水供給事業会計	15
3	埼玉県地域整備事業会計	26

埼玉県病院事業会計

第 1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の方法	37
第 2	審査の結果	37
1	審査意見	37
2	留意又は改善を要する事項	38
第 3	決算の状況等	41
	埼玉県病院事業会計	41

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
第 2	審査の結果	55
1	審査意見	55
2	留意又は改善を要する事項	56
第 3	決算の状況等	58
	埼玉県流域下水道事業会計	58

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 0 日から令和 3 年 9 月 1 6 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を図るため、昭和39年に柿木浄水場、昭和43年に大久保浄水場が営業給水を開始した。供給区域である、草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部は、昭和50年代頃までは工業系の土地需要も高かったが、鉄道網の整備に伴う通勤・通学の利便性向上や平成初期をピークとする地価高騰を受け、住宅系への土地利用転換が進んだ。

工業用水道の料金は、給水開始後の実際の使用水量にかかわらず、契約水量で算定する方法（責任水量制）を採用している。契約水量は、事業所の廃止・撤退により昭和57年度をピークとして年々減少を続けており、令和2年度末にはピーク時の5割強まで落ち込んだ。

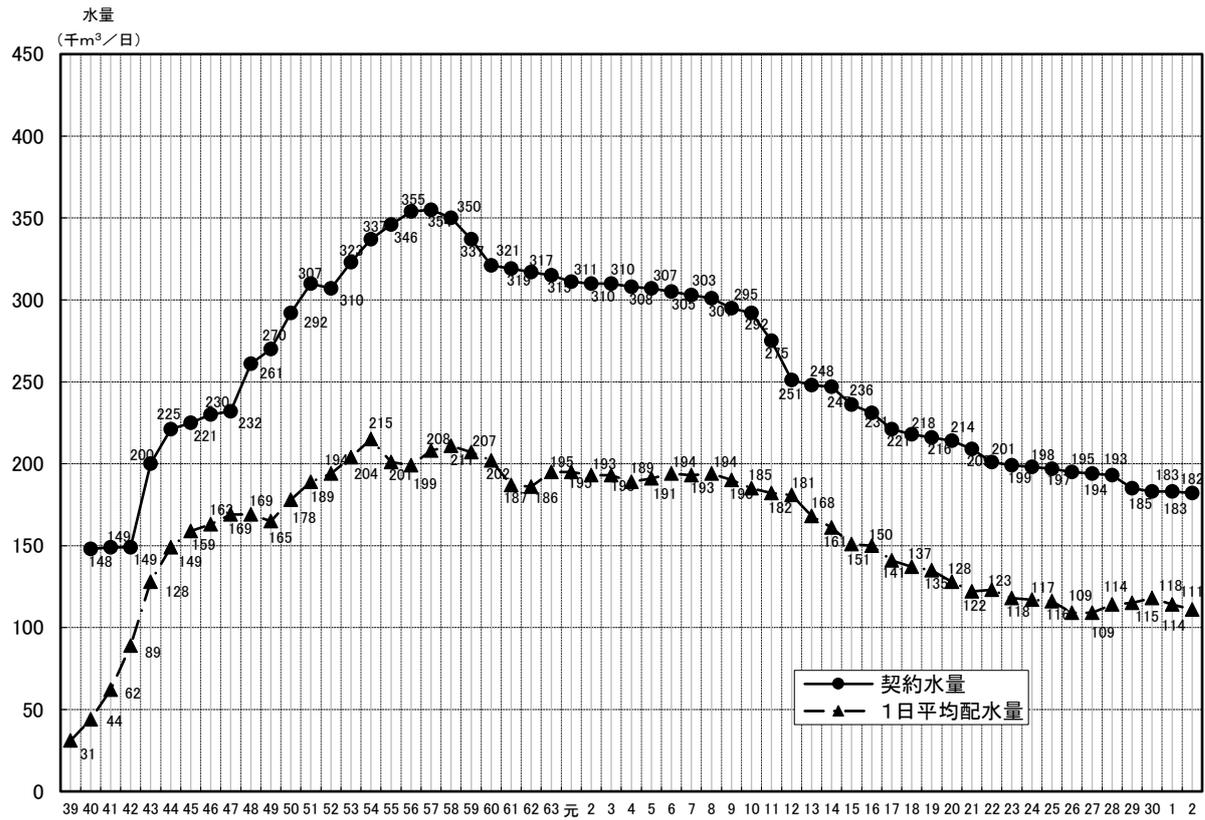
企業局では、給水区域内事業所への営業、公共施設や公園への雑用水の供給、産業団地売却先への供給など契約水量の確保に努めているが、契約水量を増加に転じさせるまでには至っていない。1㎡当たりの基本料金は平成5年度から22円53銭（税別）に据え置いているため、給水収益は、契約水量の減少に伴って、この10年間で、17億円から15.6億円へと1割近く低下している。

近年の総費用は、修繕費の大小による年度ごとの増減はあるものの、ほぼ横ばいである。平成30年度15.9億円、令和元年度15.8億円、令和2年度19.6億円で推移し、維持管理費が5割強、減価償却費が3割程度を占めている。施設・設備の経年化が進んでおり、今後更新を進めていくと、減価償却費は段階的に増加し経営に影響を及ぼすこととなる。

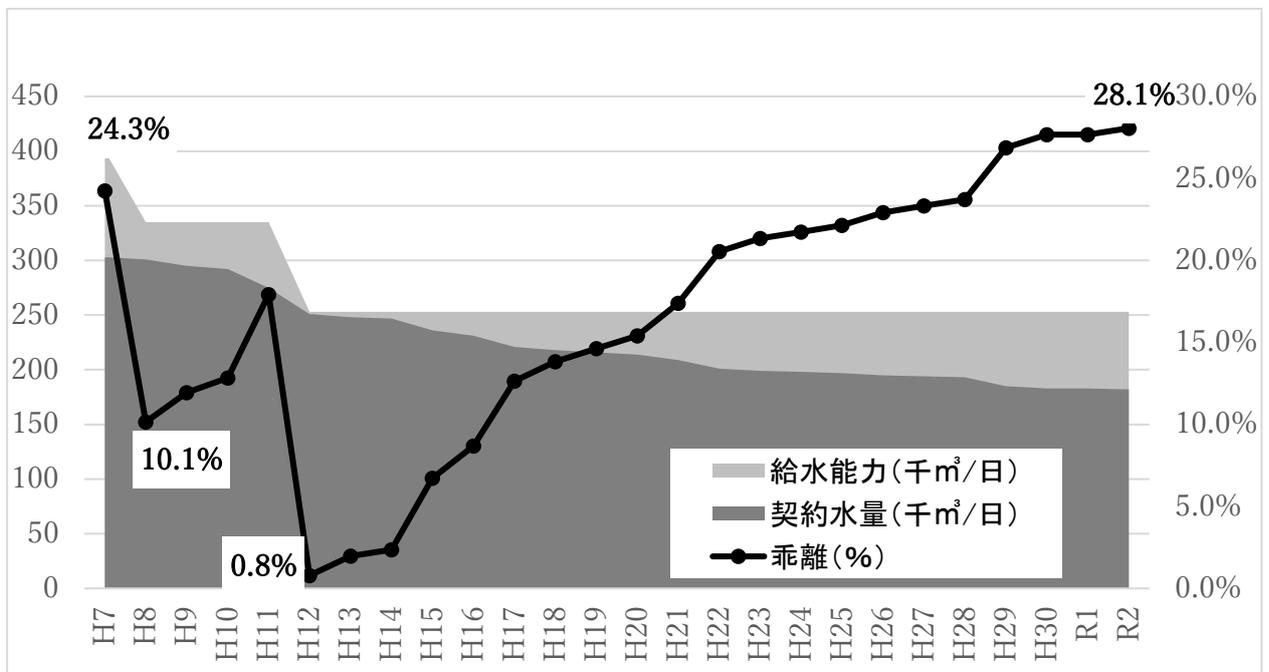
令和2年度末現在、給水能力は253千㎡/日、契約水量は約182千㎡/日で、28.1%の乖離が生じている。平成8年と11年には、契約水量の低下に伴う給水能力との乖離増大のため、給水能力を縮小した。これにより、平成7年度末に24.3%だった乖離が0.8%まで近づいた。その後20年が経過し以前にも増して乖離が広がっている。

引き続き、給水区域内事業所への営業などにより契約水量の維持確保に努めるとともに、余剰な給水能力のダウンサイジングなども検討する必要がある。さらに料金引上げも視野に入れ、大口契約者を中心に今後の経営方針について意見交換を行っていくべきである。

(1) 契約水量と配水量の推移



(2) 契約水量と給水能力の推移



第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和2年度の給水契約水量は182,276m³/日、配水量は110,846m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和2年度末現在の給水事業所数は146事業所で、4事業所減少し、給水契約水量は0.6%の減少、配水量は3.0%の減少となった。

	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比 A/B
浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	- -
給水事業所数(年度末)	146	150	97.3%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	182,276	183,372	99.4%
配水量(m ³ /日) c	110,846	114,287	97.0%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.0	72.5	0.5
配水量/給水能力 c/a×100	43.8	45.2	1.4
給水収益(千円)	1,558,463	1,578,907	98.7%
年度末職員数(人)	28	29	1
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	-
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	-
超過料金(/m ³)	45円5銭	45円5銭	-

A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,943,069,000	1,952,303,551	9,234,551
第1項 営業収益	1,773,487,000	1,778,579,025	5,092,025
第2項 営業外収益	169,581,000	169,809,475	228,475
第3項 特別利益	1,000	3,915,051	3,914,051

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,236,221,700	2,077,721,744	0	158,499,956
第1項 営業費用	1,983,246,000	1,849,201,502	0	134,044,498
第2項 営業外費用	31,835,000	11,704,911	0	20,130,089
第3項 特別損失	217,140,700	216,815,331	0	325,369
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,952,303,551円で、予算額を9,234,551円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れがあったこと等によるものである。

事業費の決算額は、2,077,721,744円で、158,499,956円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金や退職給付費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	346,164,000	333,040,000	13,124,000
第1項 建設補助金	153,490,000	140,800,000	12,690,000
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	192,000,000	0
第3項 他会計補助金	672,000	240,000	432,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000
第5項 雑収入	1,000	0	1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	906,245,705	774,941,556	78,704,615	52,599,534
第1項 建設改良費	798,374,705	667,072,148	78,704,615	52,597,942
第2項 企業債償還金	107,101,000	107,100,303	0	697
第3項 過年度国庫補助金返還金	770,000	769,105	0	895

資本的収入の長期貸付金償還金192,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額78,704,615円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額28,298,093円と利根導水路大規模地震対策事業費及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費繰越額50,406,522円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額441,901,556円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,495,484円、減債積立金107,100,303円及び過年度分損益勘定留保資金289,305,769円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,616,957,270	1,584,237,724	32,719,546	102.1
給水収益	1,558,462,664	1,578,906,777	20,444,113	98.7
受託工事収益	56,325,000	3,124,000	53,201,000	1,803.0
その他営業収益	2,169,606	2,206,947	37,341	98.3
営業費用	1,753,665,918	1,494,443,000	259,222,918	117.3
原水及び浄水費	516,648,317	480,170,417	36,477,900	107.6
配水及び給水費	364,089,040	333,460,092	30,628,948	109.2
受託工事費	56,674,899	3,143,177	53,531,722	1,803.1
総係費	126,550,314	76,009,525	50,540,789	166.5
減価償却費	577,572,684	596,222,544	18,649,860	96.9
資産減耗費	112,130,664	5,437,245	106,693,419	2,062.3
営業利益(損失)	136,708,648	89,794,724	226,503,372	152.2
営業外収益	169,804,272	151,340,178	18,464,094	112.2
受取利息及び配当金	3,625,267	4,004,553	379,286	90.5
他会計補助金	926,000	1,276,000	350,000	72.6
長期前受金戻入	165,100,962	145,928,749	19,172,213	113.1
雑収益	152,043	130,876	21,167	116.2
営業外費用	11,204,309	16,453,579	5,249,270	68.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	16,449,541	5,452,630	66.9
雑支出	207,398	4,038	203,360	5,136.2
経常利益	21,891,315	224,681,323	202,790,008	9.7
特別利益	3,915,051	26,861,870	22,946,819	14.6
固定資産売却益	0	2,356,407	2,356,407	皆減
その他特別利益	3,915,051	24,505,463	20,590,412	16.0
特別損失	197,184,043	67,598,617	129,585,426	291.7
その他特別損失	197,184,043	67,598,617	129,585,426	291.7
当年度純利益(純損失)	171,377,677	183,944,576	355,322,253	93.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,505,955,065	1,322,010,489	183,944,576	113.9
その他未処分利益剰余金変動額	107,100,303	151,414,481	44,314,178	70.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,441,677,691	1,657,369,546	215,691,855	87.0

ア 営業収益

給水収益は20,444,113円減少したが、受託工事収益が増加したことから、前年度と比較して32,719,546円（2.1%）増加した。

イ 営業費用

汚泥処理施設等の除却により資産減耗費が106,693,419円、委託料、退職給付費の増加により、前年度と比較して259,222,918円（17.3%）増加した。

ウ 営業外収益

主に国庫補助金等を充当した資産の除却に伴う長期前受金戻入が増加したこと等により、前年度と比較して18,464,094円（12.2%）増加した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金を計上している。

カ 特別損失

大久保浄水場沈でん池の撤去費を計上している。

キ 経常利益及び当年度純損失

経常利益は前年度と比較して202,790,008円減少し21,891,315円となった。純損益は、前年度と比較して355,322,253円（193.2%）減少し、21年ぶりの赤字となる当年度純損失171,377,677円を計上した。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ151,414,481円増加している。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金を返還したため、769,105円減少した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により171,377,677円、資本金への組入れにより151,414,481円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,700,592,607	377,635,474	1,441,677,691
議会の議決による処分類	107,100,303	0	107,100,303
資本金の増加	107,100,303		107,100,303
処分後残高	13,807,692,910	377,635,474	(繰越利益剰余金) 1,334,577,388

未処分利益剰余金から107,100,303円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,231,185,323	12,351,685,061	120,499,738	99.0
有形固定資産	11,313,602,922	11,191,336,345	122,266,577	101.1
土地	435,897,514	435,897,514	0	100.0
建物	1,048,353,283	1,106,536,306	58,183,023	94.7
構築物	5,771,332,945	5,515,023,999	256,308,946	104.6
機械及び装置	3,699,810,247	3,528,797,443	171,012,804	104.8
車両運搬具	676,200	940,800	264,600	71.9
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	5,894,142	7,767,768	1,873,626	75.9
リース資産	428,122	672,606	244,484	63.7
建設仮勘定	351,202,519	595,691,959	244,489,440	59.0
無形固定資産	649,582,401	700,348,716	50,766,315	92.8
ガム使用权	9,731,265	16,496,486	6,765,221	59.0
水利権	635,998,375	678,390,418	42,392,043	93.8
電話加入権	865,736	865,736	0	100.0
ソフトウェア	2,987,025	4,596,076	1,609,051	65.0
投資その他の資産	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
長期貸付金	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
破産更生債権等	1,363,227	1,365,944	2,717	99.8
貸倒引当金	1,363,227	1,365,944	2,717	99.8
流動資産	12,981,874,122	13,254,707,332	272,833,210	97.9
現金預金	12,417,576,309	12,611,903,900	194,327,591	98.5
未収金	341,973,287	435,607,906	93,634,619	78.5
貸倒引当金	16,000	16,000	0	100.0
貯蔵品	30,340,526	15,211,526	15,129,000	199.5
短期貸付金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
資産合計	25,213,059,445	25,606,392,393	393,332,948	98.5

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	464,481,699	638,037,410	173,555,711	72.8
企業債	175,377,833	270,661,177	95,283,344	64.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,377,833	270,661,177	95,283,344	64.8
リース債務	348,481	471,475	122,994	73.9
引当金	288,755,385	366,904,758	78,149,373	78.7
退職給付引当金	151,991,047	122,467,494	29,523,553	124.1
修繕引当金	136,764,338	244,437,264	107,672,926	56.0
流動負債	204,085,480	338,918,973	134,833,493	60.2
企業債	95,283,344	107,100,303	11,816,959	89.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,283,344	107,100,303	11,816,959	89.0
リース債務	122,994	266,418	143,424	46.2
未払金	77,355,741	196,333,309	118,977,568	39.4
引当金	15,615,213	14,884,017	731,196	104.9
賞与引当金	15,615,213	14,884,017	731,196	104.9
その他流動負債	15,708,188	20,334,926	4,626,738	77.2
繰延収益	3,092,755,089	3,005,552,051	87,203,038	102.9
受贈財産評価額長期前受金	283,293,318	166,048,901	117,244,417	170.6
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	232,858,384	232,858,384	0	100.0
国庫補助金長期前受金	2,317,865,975	2,322,135,871	4,269,896	99.8
他会計補助金長期前受金	258,484,912	284,256,395	25,771,483	90.9
負債合計	3,761,322,268	3,982,508,434	221,186,166	94.4
資本金	13,700,592,607	13,549,178,126	151,414,481	101.1
剰余金	7,751,144,570	8,074,705,833	323,561,263	96.0
資本剰余金	377,635,474	378,404,579	769,105	99.8
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,723,266	45,492,371	769,105	98.3
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,373,509,096	7,696,301,254	322,792,158	95.8
減債積立金	270,661,177	377,761,480	107,100,303	71.6
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,441,677,691	1,657,369,546	215,691,855	87.0
資本合計	21,451,737,177	21,623,883,959	172,146,782	99.2
負債資本合計	25,213,059,445	25,606,392,393	393,332,948	98.5

ア 資産総額は、25,213,059,445円であり、前年度と比較して393,332,948円（1.5%）減少している。

固定資産は、12,231,185,323円であり、前年度と比較して120,499,738円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が草加柿木地区産業団地の配水管等により256,308,946円（4.6%）増加したが、無形固定資産が減価償却等により50,766,315円（7.2%）減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が192,000,000円（41.7%）減少したこと等によるものである。

流動資産は、12,981,874,122円であり、前年度と比較して272,833,210円（2.1%）減少している。これは主に、現金預金が194,327,591円（1.5%）、未収金が93,634,619円（21.5%）減少したことによるものである。

イ 負債総額は、3,761,322,268円であり、前年度と比較して221,186,166円（5.6%）減少している。これは、固定負債が173,555,711円（27.2%）、流動負債が134,833,493円（39.8%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債の償還及び修繕引当金の取り崩しによるものである。流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、21,451,737,177円であり、前年度と比較して172,146,782円（0.8%）減少している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	171,377,677	183,944,576	355,322,253	93.2
減価償却費	577,572,684	596,222,544	18,649,860	96.9
資産減耗費	71,157,028	5,432,699	65,724,329	1,309.8
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,523,553	67,496,990	97,020,543	-
修繕引当金の増減額(は減少)	107,672,926	67,458,212	40,214,714	-
賞与引当金の増減額(は減少)	731,196	1,859,365	2,590,561	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,717	682,972	685,689	-
長期前受金戻入額	165,100,962	145,928,749	19,172,213	113.1
固定資産売却益	0	2,356,407	2,356,407	皆減
受取利息及び受取配当金	3,625,267	4,004,553	379,286	90.5
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	16,449,541	5,452,630	66.9
その他特別利益	3,915,051	0	3,915,051	皆増
未収金の増減額(は増加)	176,637,336	29,335,569	205,972,905	-
未払金の増減額(は減少)	87,338,575	29,938,840	117,277,415	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,409,000	136,800	3,545,800	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,626,738	1,849,822	6,476,560	-
小計	319,549,795	516,217,949	196,668,154	61.9
利息及び配当金の受取額	3,625,267	4,004,553	379,286	90.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	10,996,911	16,449,541	5,452,630	66.9
損害賠償金の受取額	3,915,051	0	3,915,051	皆増
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,093,202	503,772,961	187,679,759	62.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	623,990,802	642,756,334	18,765,532	97.1
無形固定資産の取得による支出	15,534,165	23,240,408	7,706,243	66.8
貸付金の回収による収入	192,000,000	305,000,000	113,000,000	63.0
国庫補助金等の返還による支出	769,105	0	769,105	皆増
国庫補助金等による収入	45,000,000	0	45,000,000	皆増
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000	446,000	206,000	53.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,054,072	360,550,742	42,503,330	111.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	107,100,303	151,414,481	44,314,178	70.7
リース債務の返済による支出	266,418	511,636	245,218	52.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,366,721	151,926,117	44,559,396	70.7
資金増加額(又は減少額)	194,327,591	8,703,898	185,623,693	-
資金期首残高	12,611,903,900	12,620,607,798	8,703,898	99.9
資金期末残高	12,417,576,309	12,611,903,900	194,327,591	98.5

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、316,093,202円(流入超過)であり、前年度と比較して187,679,759円流入超過額が減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、403,054,072円(流出超過)であり、前年度と比較して42,503,330円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、107,366,721円(流出超過)であり、前年度と比較して44,559,396円流出超過額が減少している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて194,327,591円の減少となっている。

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和2年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は635,058千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、2,741千 m^3 、0.4%減少した。

	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		-
供用開始年月日	昭和43年4月2日		-
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		-
行政区域内人口(人)	7,301,206	7,297,521	100.1%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,282,646	7,280,690	100.0%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,739,884	1,742,618	99.8%
検針水量(m^3)	635,057,654	637,798,245	99.6%
給水収益(千円)	39,233,997	39,403,246	99.6%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	-
年度末職員数(人)	345	341	4

A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	53,825,542,000	53,811,985,682	13,556,318
第1項 営業収益	43,345,300,000	43,265,457,122	79,842,878
第2項 営業外収益	5,510,431,000	5,527,754,655	17,323,655
第3項 特別利益	4,969,811,000	5,018,773,905	48,962,905

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	56,315,866,700	54,605,112,040	370,658,200	1,340,096,460
第1項 営業費用	42,126,514,700	40,674,722,229	370,658,200	1,081,134,271
第2項 営業外費用	4,638,548,000	4,429,510,801	0	209,037,199
第3項 特別損失	9,510,804,000	9,500,879,010	0	9,924,990
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、53,811,985,682円で、予算額を13,556,318円下回っている。
これは、主に川口市、白岡市及び東松山市等の県水受水量の減少によるものである。

事業費の決算額は、54,605,112,040円で、1,340,096,460円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の薬品費、退職給付費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	6,704,438,000	6,248,718,337	455,719,663
第1項 建設補助金	991,009,000	921,363,000	69,646,000
第2項 企業債	2,606,000,000	2,220,000,000	386,000,000
第3項 他会計出資金	2,955,882,000	2,955,881,710	290
第4項 他会計補助金	149,131,000	149,131,266	266
第5項 固定資産売却代金	1,000	363,000	362,000
第6項 雑収入	2,415,000	1,979,361	435,639

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,124,183,201	25,792,264,392	964,353,237	367,565,572
第1項 建設改良費	12,000,026,201	10,708,109,275	964,353,237	327,563,689
第2項 企業債償還金	9,610,482,000	9,610,481,885	0	115
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	192,000,000	192,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,108,694,000	5,108,693,322	0	678
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫 補助金返還金	172,981,000	172,979,910	0	1,090

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことや企業債が減少したこと等により予算額を455,719,663円下回っている。

建設改良費に係る翌年度繰越額964,353,237円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額157,576,607円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備(期)事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費逐次繰越額806,776,630円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,543,546,055円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,067,988,725円、減債積立金2,881,461,989円及び過年度分損益勘定留保資金15,594,095,341円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,333,214,432	39,467,561,786	134,347,354	99.7
給水収益	39,233,996,714	39,403,245,927	169,249,213	99.6
受託工事収益	38,685,000	545,000	38,140,000	7,098.2
その他営業収益	60,532,718	63,770,859	3,238,141	94.9
営業費用	39,308,818,847	38,153,021,058	1,155,797,789	103.0
原水及び浄水費	10,419,267,916	10,651,790,547	232,522,631	97.8
配水及び給水費	5,320,193,310	5,276,999,635	43,193,675	100.8
受託工事費	38,930,020	548,227	38,381,793	7,101.1
総係費	731,124,515	611,994,056	119,130,459	119.5
減価償却費	22,255,384,064	21,396,036,328	859,347,736	104.0
資産減耗費	543,919,022	215,652,265	328,266,757	252.2
営業利益	24,395,585	1,314,540,728	1,290,145,143	1.9
営業外収益	5,527,500,212	4,916,234,160	611,266,052	112.4
受取利息及び配当金	9,965,532	9,840,940	124,592	101.3
他会計補助金	408,166,612	454,063,711	45,897,099	89.9
補助金	0	33,705,000	33,705,000	皆減
長期前受金戻入	5,106,251,763	4,415,071,680	691,180,083	115.7
雑収益	3,116,305	3,552,829	436,524	87.7
営業外費用	2,944,033,696	3,147,499,235	203,465,539	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,839,341	3,146,914,794	206,075,453	93.5
雑支出	3,194,355	584,441	2,609,914	546.6
経常利益	2,607,862,101	3,083,275,653	475,413,552	84.6
特別利益	5,018,773,905	19,430,628	4,999,343,277	25,829.2
その他特別利益	5,018,773,905	19,430,628	4,999,343,277	25,829.2
特別損失	9,489,244,108	221,244,292	9,267,999,816	4,289.0
その他特別損失	9,489,244,108	221,244,292	9,267,999,816	4,289.0
当年度純利益(純損失)	1,862,608,102	2,881,461,989	4,744,070,091	64.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	2,881,461,989	3,081,158,534	199,696,545	93.5
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,018,853,887	5,962,620,523	4,943,766,636	17.1

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,233,996,714円が、169,249,213円減少したこと等により、前年度と比較して134,347,354円（0.3%）減少した。

イ 営業費用

ハツ場ダム稼働などに伴い減価償却費が859,347,736円、大久保浄水場送水管路の除却など資産減耗費が328,266,757円、修繕費や退職給付費が増加したことにより、前年度と比較して1,155,797,789円（3.0%）の増加となった。

ウ 営業外収益

支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が45,897,099円減少したが、国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が691,180,083円増加したことにより、前年度と比較して611,266,052円（12.4%）増加した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が206,075,453円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して203,465,539円（6.5%）減少した。

オ 特別利益

霞ヶ浦導水事業撤退に伴う国庫補助金の取崩2,584,302,855円及び一般会計繰入金2,385,508,000円並びに原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ48,963,050円を計上している。

カ 特別損失

霞ヶ浦導水事業撤退に伴う建設仮勘定の取崩6,481,288,060円及び撤退負担金2,862,609,000円並びに大久保浄水場排水処理施設の除却工事費145,347,048円を計上している。

キ 経常利益及び当年度純損失

経常利益は前年度と比較して475,413,552円減少し2,607,862,101円となった。また、純損益は、霞ヶ浦導水事業撤退に伴う特別損失等が発生したため、前年度と比較して4,744,070,091円（164.6%）減少し、29年ぶりの赤字となる当年度純損失1,862,608,102円を計上した。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで3,081,158,534円、他会計出資金の受入れで2,955,881,710円増加した結果、前年度に比べ6,037,040,244円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により1,862,608,102円、資本金への組入れにより3,081,158,534円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	288,785,764,408	8,223,306,431	1,018,853,887
議会の議決による処分額	1,018,853,887	0	1,018,853,887
資本金の増加	1,018,853,887		1,018,853,887
処分後残高	289,804,618,295	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金から1,018,853,887円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	513,787,211,589	530,922,509,266	17,135,297,677	96.8
有形固定資産	281,136,436,252	396,553,123,441	115,416,687,189	70.9
土地	35,778,651,222	35,778,651,222	0	100.0
建物	16,749,651,535	17,744,233,736	994,582,201	94.4
構築物	173,047,653,648	178,838,238,297	5,790,584,649	96.8
機械及び装置	40,698,491,083	41,320,546,634	622,055,551	98.5
車両運搬具	61,982,205	68,815,108	6,832,903	90.1
船舶	174,049	223,009	48,960	78.0
工具、器具及び備品	339,016,440	405,727,949	66,711,509	83.6
リース資産	100,302,265	99,512,308	789,957	100.8
建設仮勘定	14,360,513,805	122,297,175,178	107,936,661,373	11.7
無形固定資産	230,144,899,337	134,249,017,825	95,895,881,512	171.4
ダム使用权	204,159,837,543	121,088,184,538	83,071,653,005	168.6
水利権	25,567,886,403	12,607,578,659	12,960,307,744	202.8
地上権	6,712,175	2,298,144	4,414,031	292.1
施設利用権	26,730,659	36,128,033	9,397,374	74.0
電話加入権	9,863,995	9,889,839	25,844	99.7
ソフトウェア	373,868,562	504,938,612	131,070,050	74.0
投資その他の資産	2,505,876,000	120,368,000	2,385,508,000	2,081.8
出資金	120,368,000	120,368,000	0	
年賦未収金	2,385,508,000	0	2,385,508,000	皆増
流動資産	61,945,132,066	60,076,838,621	1,868,293,445	103.1
現金預金	58,170,070,789	56,353,803,988	1,816,266,801	103.2
未収金	3,654,004,757	3,610,330,173	43,674,584	101.2
貯蔵品	121,056,520	112,704,460	8,352,060	107.4
資産合計	575,732,343,655	590,999,347,887	15,267,004,232	97.4

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	153,288,809,145	162,660,913,648	9,372,104,503	94.2
企業債	105,257,808,314	112,122,534,678	6,864,726,364	93.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	105,257,808,314	112,122,534,678	6,864,726,364	93.9
他会計借入金	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
リース債務	74,298,916	76,641,007	2,342,091	96.9
引当金	2,188,540,564	2,265,043,191	76,502,627	96.6
退職給付引当金	2,188,540,564	2,265,043,191	76,502,627	96.6
年賦未払金	45,500,161,351	47,736,694,772	2,236,533,421	95.3
機構負担年賦金	41,648,083,033	46,580,749,398	4,932,666,365	89.4
施設購入年賦金	989,469,318	1,155,945,374	166,476,056	85.6
撤退年賦金	2,862,609,000	0	2,862,609,000	皆増
流動負債	18,067,404,882	18,262,537,957	195,133,075	98.9
企業債	9,084,726,364	9,610,481,885	525,755,521	94.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,084,726,364	9,610,481,885	525,755,521	94.5
他会計借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
リース債務	34,685,391	30,920,295	3,765,096	112.2
未払金	3,223,069,056	2,960,236,986	262,832,070	108.9
引当金	202,195,364	206,622,900	4,427,536	97.9
賞与引当金	202,195,364	206,622,900	4,427,536	97.9
年賦未払金	5,099,142,421	5,029,499,543	69,642,878	101.4
機構負担年賦金	4,932,666,365	4,865,422,216	67,244,149	101.4
施設購入年賦金	166,476,056	164,077,327	2,398,729	101.5
その他流動負債	231,586,286	232,776,348	1,190,062	99.5
繰延収益	105,088,204,902	111,881,245,164	6,793,040,262	93.9
受贈財産評価額長期前受金	8,102,640	9,404,850	1,302,210	86.2
工事負担金長期前受金	42,188,170	49,465,143	7,276,973	85.3
国庫補助金長期前受金	96,742,538,431	102,945,366,640	6,202,828,209	94.0
他会計補助金長期前受金	8,295,375,661	8,877,008,531	581,632,870	93.4
負債合計	276,444,418,929	292,804,696,769	16,360,277,840	94.4
資本金	288,785,764,408	282,748,724,164	6,037,040,244	102.1
剰余金	10,502,160,318	15,445,926,954	4,943,766,636	68.0
資本剰余金	8,223,306,431	8,223,306,431	0	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	2,278,853,887	7,222,620,523	4,943,766,636	31.6
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,018,853,887	5,962,620,523	4,943,766,636	17.1
資本合計	299,287,924,726	298,194,651,118	1,093,273,608	100.4
負債資本合計	575,732,343,655	590,999,347,887	15,267,004,232	97.4

ア 資産総額は、575,732,343,655円であり、前年度と比較して15,267,004,232円（2.6%）減少している。

固定資産は、513,787,211,589円であり、前年度と比較して17,135,297,677円（3.2%）減少している。これは主に、減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は、61,945,132,066円であり、前年度と比較して1,868,293,445円（3.1%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,816,266,801円（3.2%）増加したことによるものである。

イ 負債総額は、276,444,418,929円であり、前年度と比較して16,360,277,840円（5.6%）減少している。これは、固定負債が9,372,104,503円（5.8%）、繰延収益が6,793,040,262円（6.1%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金の支払いが進んでいること等によるものである。繰延収益の減少は、減価償却及び特別損失に対応し、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、299,287,924,726円であり、前年度と比較して1,093,273,608円（0.4%）増加している。これは、一般会計からの出資及び利益剰余金の組入れにより、資本金が6,037,040,244円（2.1%）増加し、剰余金が4,943,766,636円（32.0%）減少したことによるものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	1,862,608,102	2,881,461,989	4,744,070,091	64.6
減価償却費	22,255,384,064	21,396,036,328	859,347,736	104.0
資産減耗費	504,521,199	99,099,115	405,422,084	509.1
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,502,627	142,150,121	65,647,494	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,427,536	521,953	3,905,583	-
長期前受金戻入額	5,106,251,763	4,415,071,680	691,180,083	115.7
雑支出	0	231,164	231,164	皆減
受取利息及び受取配当金	9,965,532	9,840,940	124,592	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,839,341	3,146,914,794	206,075,453	93.5
固定資産売却損	34,000	0	34,000	皆増
その他特別利益	5,018,773,905	19,430,628	4,999,343,277	25,829.2
その他特別損失	9,343,897,060	0	9,343,897,060	皆増
未収金の増減額(は増加)	43,674,584	81,537,588	37,863,004	-
未払金の増減額(は減少)	303,680,607	53,877,371	357,557,978	-
たな卸資産の増減額(は増加)	8,352,060	18,502,700	10,150,640	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,190,062	1,729,094	539,032	-
小計	23,216,610,100	22,781,081,315	435,528,785	101.9
利息及び配当金の受取額	9,965,532	9,840,940	124,592	101.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,940,839,341	3,146,914,794	206,075,453	93.5
損害賠償金の受取額	48,963,050	19,430,628	29,532,422	252.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,334,699,341	19,663,438,089	671,261,252	103.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	8,910,663,541	6,517,534,401	2,393,129,140	136.7
有形固定資産の売却による収入	330,000	1,030,404	700,404	32.0
無形固定資産の取得による支出	814,999,642	4,802,056,920	3,987,057,278	17.0
国庫補助金等の返還による支出	172,979,910	0	172,979,910	皆増
国庫補助金等による収入	921,363,000	1,937,045,000	1,015,682,000	47.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,131,266	158,880,266	9,749,000	93.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,827,818,827	9,222,635,651	394,816,824	95.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,220,000,000	2,881,000,000	661,000,000	77.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	9,610,481,885	9,614,951,315	4,469,430	100.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	192,000,000	192,000,000	0	100.0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	113,000,000	113,000,000	皆減
リース債務の返済による支出	34,513,995	34,225,988	288,007	100.8
割賦債務の返済による支出	5,029,499,543	4,981,235,345	48,264,198	101.0
他会計からの出資による収入	2,955,881,710	3,563,114,770	607,233,060	83.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,690,613,713	8,491,297,878	1,199,315,835	114.1
資金増加額(又は減少額)	1,816,266,801	1,949,504,560	133,237,759	-
資金期首残高	56,353,803,988	54,404,299,428	1,949,504,560	103.6
資金期末残高	58,170,070,789	56,353,803,988	1,816,266,801	103.2

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、20,334,699,341円（流入超過）であり、前年度と比較して671,261,252円流入超過額が増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、8,827,818,827円（流出超過）であり、前年度と比較して394,816,824円流出超過額が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、9,690,613,713円（流出超過）であり、前年度と比較して1,199,315,835円流出超過額が増加している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,816,266,801円の増加となっている。

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤その他の施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和2年度は草加柿木地区産業団地6区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

松伏・田島地区産業団地及び川越増形地区産業ほか6産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。なお、妻沼ゴルフ場は令和2年6月30日をもって貸付を終了した。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和2年度	令和元年度	
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度	139,927	0	分譲予定面積163,418㎡のうち23,491㎡は令和3年度分譲予定
合計		139,927	0	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和2年度		令和元年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
合計		486,752.13		486,752.13

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和3年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	91,400
富士見上南畑産業団地	令和元年度～令和3年度	191,000
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和3年度	171,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和3年度	133,000
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和3年度	72,000
合計		1,079,650

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	16,757,108,000	14,502,693,203	2,254,414,797
第1項 営業収益	16,638,995,000	14,322,392,109	2,316,602,891
第2項 営業外収益	40,710,000	48,132,263	7,422,263
第3項 特別利益	77,403,000	132,168,831	54,765,831

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	16,035,262,000	12,905,143,730	72,974,400	3,057,143,870
第1項 営業費用	15,775,913,000	12,814,702,588	0	2,961,210,412
第2項 営業外費用	30,893,000	26,438,800	0	4,454,200
第3項 特別損失	208,456,000	64,002,342	72,974,400	71,479,258
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、14,502,693,203円で、予算額を2,254,414,797円下回っている。これは、主に営業収益において産業団地売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、12,905,143,730円で、翌年度繰越額を除き、3,057,143,870円の不用額を生じた。これは、主に営業費用において産業団地売却原価が見込みを下回ったこと等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,531,558,000	1,743,157,127	211,599,127
第1項 長期貸付金償還金	1,530,518,000	1,530,517,325	675
第2項 他会計補助金	1,032,000	1,165,000	133,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000
第4項 雑収入	7,000	211,474,802	211,467,802

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,242,959,499	18,191,049,694	21,279,458,024	772,451,781
第1項 建設改良費	29,974,162,499	8,151,800,828	21,279,458,024	542,903,647
第2項 建設準備費	68,797,000	39,248,866	0	29,548,134
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000
第4項 長期貸付金	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,530,517,325円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、雑収入211,474,802円は、主に、草加柿木地区産業団地造成に伴って一体的に整備した周辺市道の工事費を草加市から受け入れたものである。

資本的支出のうち建設改良費は、草加柿木地区産業団地ほか8産業団地の整備事業費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額21,279,458,024円は、松伏・田島地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,309,444,669円、川越増形地区産業団地ほか6産業団地に係る継続費逡次繰越額である。

建設準備費39,248,866円は新規地区整備事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額16,447,892,567円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,196円及び過年度分損益勘定留保資金16,447,882,371円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	14,293,173,058	8,855,073,384	5,438,099,674	161.4
産業団地売却収益	13,570,263,740	8,098,952,251	5,471,311,489	167.6
産業団地貸付収益	429,395,148	429,395,148	0	100.0
ゴルフ場施設貸付収益	284,534,522	314,993,989	30,459,467	90.3
その他営業収益	8,979,648	11,731,996	2,752,348	76.5
営業費用	12,812,175,128	6,832,787,595	5,979,387,533	187.5
産業団地売却原価	12,398,825,591	6,141,639,271	6,257,186,320	201.9
一般管理費	330,397,849	598,031,631	267,633,782	55.2
減価償却費	82,801,152	90,773,137	7,971,985	91.2
資産減耗費	150,536	2,343,556	2,193,020	6.4
営業利益	1,480,997,930	2,022,285,789	541,287,859	73.2
営業外収益	48,130,182	53,805,081	5,674,899	89.5
受取利息及び配当金	46,054,160	52,031,982	5,977,822	88.5
他会計補助金	1,366,000	1,602,000	236,000	85.3
長期前受金戻入	282,859	24,754	258,105	1,142.7
雑収益	427,163	146,345	280,818	291.9
営業外費用	2,401,688	4,231,374	1,829,686	56.8
雑支出	2,401,688	4,231,374	1,829,686	56.8
経常利益	1,526,726,424	2,071,859,496	545,133,072	73.7
特別利益	132,168,831	91,321,353	40,847,478	144.7
その他特別利益	132,168,831	91,321,353	40,847,478	144.7
特別損失	61,338,644	1,046,910,155	985,571,511	5.9
減損損失	0	1,046,910,155	1,046,910,155	皆減
その他特別損失	61,338,644	0	61,338,644	皆増
当年度純利益(純損失)	1,597,556,611	1,116,270,694	481,285,917	143.1
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して5,438,099,674円（61.4%）増加している。これは、草加柿木地区産業団地の分譲によるものである。

ゴルフ場施設貸付収益は、緊急事態宣言に伴う営業休止や妻沼ゴルフ場が6月で営業終了したことなどにより、前年度と比較して30,459,467円（9.7%）減少している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して5,979,387,533円（87.5%）増加している。主に、草加柿木地区産業団地の産業団地売却原価を計上したことによるものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少により、前年度と比較して5,674,899円（10.5%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入と退職給付引当金戻入を計上している。

オ 特別損失

妻沼ゴルフ場撤去費等を計上したことによる。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して545,133,072円減少し1,526,726,424円となった。当年度純利益は、前年度と比較して481,285,917円(43.1%)増加し、1,597,556,611円となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益1,597,556,611円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,643,277,455
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,643,277,455

未処分利益剰余金8,643,277,455円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	33,139,179,981	24,832,702,410	8,306,477,571	133.4
有形固定資産	16,684,297,840	16,801,974,031	117,676,191	99.3
土地	14,377,468,757	14,377,468,757	0	100.0
建物	1,629,782,812	1,699,260,524	69,477,712	95.9
構築物	661,627,171	669,025,308	7,398,137	98.9
機械及び装置	1,345	1,345	0	100.0
車両運搬具	1	1	0	100.0
工具、器具及び備品	15,417,754	21,343,088	5,925,334	72.2
建設仮勘定	0	34,875,008	34,875,008	皆減
無形固定資産	653,100	803,605	150,505	81.3
電話加入権	653,100	803,605	150,505	81.3
投資その他の資産	16,454,229,041	8,029,924,774	8,424,304,267	204.9
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	14,358,016,041	5,893,711,774	8,464,304,267	243.6
年賦未収金	38,213,000	78,213,000	40,000,000	48.9
事業資産	16,302,122,600	20,722,903,161	4,420,780,561	78.7
完成資産	2,081,520,728	0	2,081,520,728	皆増
未成資産	14,220,601,872	20,722,903,161	6,502,301,289	68.6
流動資産	52,200,212,776	53,964,427,197	1,764,214,421	96.7
現金預金	50,412,878,925	52,393,015,961	1,980,137,036	96.2
未収金	251,218,940	40,463,583	210,755,357	620.9
短期貸付金	1,535,695,733	1,530,517,325	5,178,408	100.3
未収収益	419,178	430,328	11,150	97.4
資産合計	101,641,515,357	99,520,032,768	2,121,482,589	102.1

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	351,535,064	406,601,546	55,066,482	86.5
リース債務	851,845	1,152,496	300,651	73.9
引当金	350,683,219	405,449,050	54,765,831	86.5
退職給付引当金	350,683,219	405,449,050	54,765,831	86.5
流動負債	3,572,357,048	2,993,081,729	579,275,319	119.4
リース債務	300,651	300,651	0	100.0
未払金	1,023,640,438	1,593,665,738	570,025,300	64.2
前受金	20,732,641	20,636,022	96,619	100.5
引当金	30,688,393	31,446,015	757,622	97.6
賞与引当金	30,688,393	31,446,015	757,622	97.6
その他流動負債	2,496,994,925	1,347,033,303	1,149,961,622	185.4
繰延収益	217,738	500,597	282,859	43.5
受贈財産評価額長期前受金	1	1	0	100.0
他会計補助金長期前受金	217,737	500,596	282,859	43.5
負債合計	3,924,109,850	3,400,183,872	523,925,978	115.4
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
利益剰余金	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
資本合計	97,717,405,507	96,119,848,896	1,597,556,611	101.7
負債資本合計	101,641,515,357	99,520,032,768	2,121,482,589	102.1

ア 資産総額は、101,641,515,357円であり、前年度と比較して2,121,482,589円（2.1%）増加している。

固定資産は、33,139,179,981円であり、前年度と比較して8,306,477,571円（33.4%）増加している。これは主に、投資その他の資産において一般会計長期貸付金を計上したことによるものである。

事業資産は、16,302,122,600円であり、前年度と比較して4,420,780,561円（21.3%）減少している。これは主に、松伏・田島地区産業団地や川越増形地区産業団地など8団地の整備などが進捗したものの、草加柿木地区産業団地の一部を分譲したことによるものである。

流動資産は、52,200,212,776円であり、前年度と比較して1,764,214,421円（3.3%）減少している。これは主に、産業団地の整備費及び一般会計長期貸付金を計上したことで、現金預金が1,980,137,036円減少したことによるものである。

イ 負債総額は、3,924,109,850円であり、前年度と比較して523,925,978円（15.4%）増加している。これは主に、流動負債において、産業団地分譲に伴い契約保証金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、97,717,405,507円であり、前年度と比較して1,597,556,611円（1.7%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	1,597,556,611	1,116,270,694	481,285,917	143.1
減価償却費	82,801,152	90,773,137	7,971,985	91.2
資産減耗費	150,536	0	150,536	皆増
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,765,831	13,916,353	40,849,478	-
賞与引当金の増減額(は減少)	757,622	3,807,904	4,565,526	-
長期前受金戻入額	282,859	24,754	258,105	1,142.7
減損損失	0	1,046,910,155	1,046,910,155	皆減
その他特別損失	34,875,008	0	34,875,008	皆増
受取利息及び受取配当金	46,054,160	52,031,982	5,977,822	88.5
未収金の増減額(は増加)	170,755,357	76,192,390	246,947,747	-
未払金の増減額(は減少)	570,025,300	842,319,253	1,412,344,553	-
事業資産の増減額(は増加)	4,420,780,561	3,248,773,998	7,669,554,559	-
前受金の増減額(は減少)	96,619	375,063,250	375,159,869	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,149,961,622	585,418,909	564,542,713	-
小計	6,443,580,980	71,882,105	6,371,698,875	8,964.1
利息及び配当金の受取額	46,065,310	61,720,673	15,655,363	74.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,489,646,290	133,602,778	6,356,043,512	4,857.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	494,578,408	494,578,408	皆減
投資有価証券の償還による収入	0	1,920,000,000	1,920,000,000	皆減
投資有価証券の売却による収入	0	9,999,986	9,999,986	皆減
貸付金の回収による収入	1,530,517,325	1,525,364,809	5,152,516	100.3
貸付金の貸付による支出	10,000,000,000	0	10,000,000,000	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,469,482,675	2,960,786,387	11,430,269,062	286.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	300,651	225,456	75,195	133.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,651	225,456	75,195	133.4
資金増加額(又は減少額)	1,980,137,036	3,094,163,709	5,074,300,745	-
資金期首残高	52,393,015,961	49,298,852,252	3,094,163,709	106.3
資金期末残高	50,412,878,925	52,393,015,961	1,980,137,036	96.2

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、6,489,646,290円（流入超過）であり、前年度と比較して6,356,043,512円流入超過額が増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、8,469,482,675円（流出超過）であり、前年度と比較して11,430,269,062円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、300,651円（流出超過）であり、前年度と比較して75,195円流出超過額が増加している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,980,137,036円の減少となっている。

埼 玉 県 病 院 事 業 会 計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 0 日から令和 3 年 9 月 1 6 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 2 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）に掲げられた主な業績評価指標について、最終年度である令和2年度の実績値では、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等に伴う入院・外来患者数減少の影響を受け、病床利用率及び医業収支比率は4病院とも目標に達しなかった。

病床利用率は、4病院全体で70.1%と、元年度比で8.1ポイント低下した。

医業収益は4病院全体で約404億32百万円と、元年度比で約22億51百万円の減となったのに対し、医業費用は4病院全体で558億51百万円と、元年度比で3億円増加したため、医業収支比率は4病院全体で72.4%と、元年度比で4.4ポイント低下した。

経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫補助金及び地方独立行政法人化に伴う一般会計からの負担金の増により、4病院全体で99.3%と、元年度比で1.1ポイント改善し、循環器・呼吸器病センター、がんセンター及び小児医療センターにおいてアクションプランの目標値を上回った。精神医療センターは目標値には達しなかったものの、元年度の実績値を上回った。

救急医療や高度専門医療の提供については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、一定の成果が認められる。

循環器・呼吸器病センターにおいては脳神経センターにおける脳卒中患者の救急受入数や手術件数、がんセンターにおいては通院治療センターの患者数やがんゲノム遺伝子パネル検査数、小児医療センターにおいては小児生体肝移植件数やCAR-T細胞療法件数について実績を伸ばした。また、精神医療センターの児童・思春期病棟や医療観察法病棟では年間を通じて高い病床利用率を維持している。

県立病院は令和3年4月に地方独立行政法人に移行した。県立病院の使命である高度専門医療等を確実に提供できるよう、そのメリットを生かし、医師・看護師等の確保及び定着と合わせ、更なる経営基盤の強化に努めていただきたい。

[説明]

(1) 病床利用率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
令和2年度(A)	61.9	70.6	71.4	82.1	70.1	
令和元年度(B)	75.2	76.6	81.4	82.9	78.2	
アクションプラン目標値(C)	81.3	84.0	86.0	84.0	-	
増	前年度比較(A)-(B)	13.3	6.0	10.0	0.8	8.1
減	目標値比較(A)-(C)	19.4	13.4	14.6	1.9	-

(2) 医業収支比率 (単位 : %)

	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4 病院計	
令和 2 年度 (A)	66.1	85.3	64.3	61.6	72.4	
令和 元 年度 (B)	76.0	88.7	66.8	62.3	76.8	
アクションプラン目標値 (C)	76.0	89.5	64.7	65.0	-	
増	前年度比較 (A) - (B)	9.9	3.4	2.5	0.7	4.4
減	目標値比較 (A) - (C)	9.9	4.2	0.4	3.4	-

(3) 経常収支比率 (単位 : %)

	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4 病院計	
令和 2 年度 (A)	99.1	99.1	99.7	99.5	99.3	
令和 元 年度 (B)	93.7	100.3	98.7	99.4	98.2	
アクションプラン目標値 (C)	90.8	98.5	99.6	101.9	-	
増	前年度比較 (A) - (B)	5.4	1.2	1.0	0.1	1.1
減	目標値比較 (A) - (C)	8.3	0.6	0.1	2.4	-

(4) 患者数 (新規) ・手術件数の減少割合 (令和 2 年度 前年度比)

病 院 名	入院患者 (新規)	外来患者 (新規)	手術件数
循環器・呼吸器病センター	16.2%	33.6%	5.0%
がんセンター	5.4%	10.9%	14.6%
小児医療センター	15.6%	10.8%	6.4%
精神医療センター	7.9%	2.4%	
合 計	11.3%	14.8%	9.8%

通院治療センター (外来の一部) は、入院できない患者のニーズもあり増加した。

(5) 新型コロナウイルス感染症対応病床数及び受入患者数 (令和 2 年度)

病 院 名	病床数	受入患者数
循環器・呼吸器病センター	101 床	497 人
がんセンター	54 床	106 人
小児医療センター	8 床	5 人
精神医療センター	2 床	11 人
合 計	165 床	619 人

(6) 救急医療及び高度専門医療の取組

ア 循環器・呼吸器病センター

脳神経外科の手術件数及び救急患者受入数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手術件数	30件	316件	322件
救急患者受入数	120件	564件	575件

イ がんセンター

(ア) がんゲノム医療

*令和2年度実績(パネル検査): 66件(元年度: 23件)

(イ) 通院治療センター

*令和2年度延べ患者数: 26,104人(元年度: 25,475人、30年度: 24,339人)

ウ 小児医療センター

(ア) CAR-T(カーティール)細胞療法

*令和2年度実績: 2件(令和2年度から新規)

(イ) さいたま赤十字病院との連携による小児生体肝移植

*令和2年度実績: 8件(元年度: 4件)

(ウ) がんゲノム医療

*令和2年度実績(パネル検査): 11件(令和2年度から本格稼働)

エ 精神医療センター

(ア) 児童・思春期精神疾患患者への高度専門医療の提供

第5(児童・思春期)病棟(30床)

	令和元年度	令和2年度	増減
入院延患者数	10,448人	10,284人	164人
病床利用率	95.2%	93.9%	1.2%

参考: センター全体の令和2年度病床利用率 82.1%

(イ) 医療観察法対象者への高度専門医療の提供

第7(医療観察法)病棟(33床)

	令和元年度	令和2年度	増減
入院延患者数	11,715人	11,838人	+123人
病床利用率	97.0%	98.3%	+1.3%

参考: センター全体の令和2年度病床利用率 82.1%

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(令和2年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	23	20	6
医師定数	74	119	116	25
病床数	343	503	316	183

循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ344,252人で前年度に比較して40,829人、10.6%の減少であり、循環器・呼吸器病センターで17.9%、がんセンターで8.1%、小児医療センターで12.5%、精神医療センターで1.3%の減となっている。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		77,516	94,459	16,943	17.9
がんセンター		129,545	140,981	11,436	8.1
小児医療センター		82,361	94,094	11,733	12.5
精神医療センター		54,830	55,547	717	1.3
合 計		344,252	385,081	40,829	10.6

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		212.4	258.1		45.7
がんセンター		354.9	385.2		30.3
小児医療センター		225.6	257.1		31.5
精神医療センター		150.2	151.8		1.6
合 計		943.2	1,052.1		108.9

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		14.4	14.8		0.4
がんセンター		12.9	13.3		0.4
小児医療センター		12.6	12.2		0.4
精神医療センター		90.0	84.9		5.1

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ428,041人で前年度に比較して33,881人、7.3%の減であった。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い患者の受診控えが生じたことによるためである。病院別では、循環器・呼吸器病センターで13.0%、がんセンターで3.9%、小児医療センターで9.9%、精神医療センターで4.5%の減となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		67,684	77,806	10,122	13.0
がんセンター		204,451	212,799	8,348	3.9
小児医療センター		127,500	141,566	14,066	9.9
精神医療センター		28,406	29,751	1,345	4.5
合 計		428,041	461,922	33,881	7.3

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	令和2年度	令和元年度	2-元
循環器・呼吸器病センター	278.5	321.5	43.0
がんセンター	841.4	875.7	34.3
小児医療センター	524.7	585.0	60.3
精神医療センター	116.9	122.9	6.0
合 計	1,761.5	1,908.8	147.3

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 病院事業収益	62,491,005,000	59,164,874,668	3,326,130,332
第1項 医業収益	45,946,099,000	40,522,956,000	5,423,143,000
第2項 医業外収益	16,361,063,000	18,458,074,917	2,097,011,917
第3項 特別利益	183,843,000	183,843,751	751

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	64,172,302,000	59,398,768,829	0	4,773,533,171
第1項 医業費用	62,903,149,000	58,213,180,553	0	4,689,968,447
第2項 医業外費用	1,249,152,000	1,185,588,276	0	63,563,724
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、59,164,874,668円で、予算額を3,326,130,332円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、59,398,768,829円で、4,773,533,171円が不用額となっている。これは主に、薬品費や委託料の削減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	6,012,201,000	5,691,513,620	320,687,380
第1項 企業債	3,339,000,000	3,006,000,000	333,000,000
第2項 他会計負担金	2,069,057,000	2,504,126,000	104,931,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000
第4項 補助金	64,140,000	181,387,620	117,247,620
第5項 国庫補助金	1,000	0	1,000
第6項 寄附金	1,000	0	1,000
第7項 その他収入	1,000	0	1,000

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	8,558,419,600	8,224,010,672	0	334,408,928
第1項 建設改良費	3,611,750,600	3,342,442,958	0	269,307,642
第2項 企業債償還金	4,946,669,000	4,881,567,714	0	65,101,286

資本的収入の決算額は、5,691,513,620円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、8,224,010,672円で、334,408,928円が不用額となっている。

なお、資本的収入額 5,691,513,620円と資本的支出額 8,224,010,672円との差額2,532,497,052円については、過年度分損益勘定留保資金2,532,497,052円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損益

病院事業収益は一般会計からの繰入金13,533,217,000円を含めて59,054,456,204円、病院事業費用は59,275,938,023円で、差引き221,481,819円の純損失が生じている。

(2) 収益

病院事業収益の59,054,456,204円を前年度と比較すると、1,151,184,752円(2.0%)の増加となっている。これは、主に入院収益をはじめとする医業収益が2,250,711,495円減少したが、補助金及び負担金交付金を含めて医業外収益が3,416,762,584円増加したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の59,275,938,023円を前年度と比較すると、154,758,953円(0.3%)の減少となった。これは、給与費及び経費などの医業費用が299,527,167円、雑損失などの医業外費用が184,878,890円増加したものの、旧小児医療センターの解体費用などの特別損失が639,165,010円減少したことによるものである。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位:円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	40,432,194,783	42,682,906,278	2,250,711,495	94.7%
(1) 入院収益	26,545,261,396	28,310,230,324	1,764,968,928	93.8%
(2) 外来収益	12,793,556,081	13,014,383,519	220,827,438	98.3%
(3) その他医業収益	1,093,377,306	1,358,292,435	264,915,129	80.5%
2 医業外収益	18,438,417,670	15,021,655,086	3,416,762,584	122.7%
(1) 受取利息配当金	1,339,032	1,331,447	7,585	100.6%
(2) 補助金	2,515,004,064	172,252,275	2,342,751,789	1460.1%
(3) 負担金交付金	13,533,217,000	12,692,446,000	840,771,000	106.6%
(4) 長期前受金戻入	2,023,501,297	1,773,283,597	250,217,700	114.1%
(5) その他医業外収益	365,356,277	382,341,767	16,985,490	95.6%
3 特別利益	183,843,751	198,710,088	14,866,337	92.5%
(1) その他特別利益	183,843,751	198,710,088	14,866,337	92.5%
収益合計	59,054,456,204	57,903,271,452	1,151,184,752	102.0%
病院事業費用				
1 医業費用	55,850,734,511	55,551,207,344	299,527,167	100.5%
(1) 給与費	25,813,306,084	25,655,429,419	157,876,665	100.6%
(2) 材料費	15,025,074,944	14,978,587,869	46,487,075	100.3%
(3) 経費	9,072,008,416	8,926,121,620	145,886,796	101.6%
(4) 減価償却費	5,564,750,182	5,595,263,967	30,513,785	99.5%
(5) 資産減耗費	103,434,478	34,056,088	69,378,390	303.7%
(6) 研究研修費	272,160,407	361,748,381	89,587,974	75.2%
2 医業外費用	3,425,203,512	3,240,324,622	184,878,890	105.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	515,559,401	550,572,459	35,013,058	93.6%
(2) 長期前払消費税勘定償却	610,291,253	590,893,484	19,397,769	103.3%
(3) 雑損失	2,299,352,858	2,098,858,679	200,494,179	109.6%
3 特別損失	0	639,165,010	639,165,010	皆減
(1) 固定資産売却損	0	1,025,000	1,025,000	皆減
(2) その他特別損失	0	638,140,010	638,140,010	皆減
費用合計	59,275,938,023	59,430,696,976	154,758,953	99.7%
当年度純利益(純損失)	221,481,819	1,527,425,524	1,305,943,705	14.5%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	19,998,414,456	18,470,988,932	1,527,425,524	108.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	20,219,896,275	19,998,414,456	221,481,819	101.1%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,741,722,207	10,179,666,994	1,437,944,787	85.9%
(1) 入院収益	6,734,069,649	7,813,156,557	1,079,086,908	86.2%
(2) 外来収益	1,879,408,214	2,204,033,953	324,625,739	85.3%
(3) その他医業収益	128,244,344	162,476,484	34,232,140	78.9%
2 医業外収益	5,121,475,627	3,075,688,467	2,045,787,160	166.5%
(1) 受取利息配当金	334,760	406,418	71,658	82.4%
(2) 補助金	1,671,947,000	1,666,000	1,670,281,000	100357.0%
(3) 負担金交付金	3,026,325,000	2,752,959,492	273,365,508	109.9%
(4) 長期前受金戻入	380,794,855	286,200,727	94,594,128	133.1%
(5) その他医業外収益	42,074,012	34,455,830	7,618,182	122.1%
3 特別利益	73,185,633	89,881,720	16,696,087	81.4%
(1) その他特別利益	73,185,633	89,881,720	16,696,087	81.4%
収 益 合 計	13,936,383,467	13,345,237,181	591,146,286	104.4%
病院事業費用				
1 医業費用	13,220,925,127	13,392,093,960	171,168,833	98.7%
(1) 給与費	6,189,356,056	6,237,989,807	48,633,751	99.2%
(2) 材料費	3,696,261,210	3,934,708,045	238,446,835	93.9%
(3) 経費	2,050,054,167	2,050,499,916	445,749	100.0%
(4) 減価償却費	1,199,334,923	1,105,141,858	94,193,065	108.5%
(5) 資産減耗費	27,684,163	7,275,484	20,408,679	380.5%
(6) 研究研修費	58,234,608	56,478,850	1,755,758	103.1%
2 医業外費用	762,399,478	749,850,568	12,548,910	101.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,399,950	112,192,749	15,792,799	85.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	106,901,125	101,015,541	5,885,584	105.8%
(3) 雑損失	559,098,403	536,642,278	22,456,125	104.2%
3 特別損失	0	1,025,000	1,025,000	皆減
(1) 固定資産売却損	0	1,025,000	1,025,000	皆減
費 用 合 計	13,983,324,605	14,142,969,528	159,644,923	98.9%
当年度純利益(純損失)	46,941,138	797,732,347	750,791,209	5.9%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	2,997,623,080	2,199,890,733	797,732,347	136.3%
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	3,044,564,218	2,997,623,080	46,941,138	101.6%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	17,779,046,646	18,220,019,178	440,972,532	97.6%
(1) 入院収益	9,267,217,558	9,641,806,080	374,588,522	96.1%
(2) 外来収益	7,872,136,644	7,752,456,412	119,680,232	101.5%
(3) その他医業収益	639,692,444	825,756,686	186,064,242	77.5%
2 医業外収益	4,222,846,410	3,653,384,101	569,462,309	115.6%
(1) 受取利息配当金	334,758	579,522	244,764	57.8%
(2) 補助金	594,323,000	43,707,000	550,616,000	1359.8%
(3) 負担金交付金	2,721,674,000	2,714,752,545	6,921,455	100.3%
(4) 長期前受金戻入	737,802,937	698,955,555	38,847,382	105.6%
(5) その他医業外収益	168,711,715	195,389,479	26,677,764	86.3%
3 特別利益	52,769,085	51,221,790	1,547,295	103.0%
(1) その他特別利益	52,769,085	51,221,790	1,547,295	103.0%
収益合計	22,054,662,141	21,924,625,069	130,037,072	100.6%
病院事業費用				
1 医業費用	20,838,667,792	20,536,611,253	302,056,539	101.5%
(1) 給与費	8,503,796,328	8,255,986,229	247,810,099	103.0%
(2) 材料費	7,096,113,926	7,031,075,096	65,038,830	100.9%
(3) 経費	3,388,551,074	3,289,763,010	98,788,064	103.0%
(4) 減価償却費	1,676,798,195	1,729,692,289	52,894,094	96.9%
(5) 資産減耗費	37,578,133	20,356,846	17,221,287	184.6%
(6) 研究研修費	135,830,136	209,737,783	73,907,647	64.8%
2 医業外費用	1,370,707,854	1,271,086,680	99,621,174	107.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,137,687	233,124,315	11,986,628	94.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	163,337,104	149,653,850	13,683,254	109.1%
(3) 雑損失	986,233,063	888,308,515	97,924,548	111.0%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	22,209,375,646	21,807,697,933	401,677,713	101.8%
当年度純利益(純損失)	154,713,505	116,927,136	271,640,641	-132.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	6,792,948,029	6,909,875,165	116,927,136	98.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	6,947,661,534	6,792,948,029	154,713,505	102.3%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	11,845,724,114	12,158,183,220	312,459,106	97.4%
(1) 入院収益	8,727,640,335	9,032,485,029	304,844,694	96.6%
(2) 外来収益	2,845,513,110	2,846,062,780	549,670	100.0%
(3) その他医業収益	272,570,669	279,635,411	7,064,742	97.5%
2 医業外収益	7,735,129,911	6,949,384,053	785,745,858	111.3%
(1) 受取利息配当金	334,758	291,339	43,419	114.9%
(2) 補助金	219,760,000	124,440,000	95,320,000	176.6%
(3) 負担金交付金	6,590,492,000	6,029,637,912	560,854,088	109.3%
(4) 長期前受金戻入	787,443,859	666,857,393	120,586,466	118.1%
(5) その他医業外収益	137,099,294	128,157,409	8,941,885	107.0%
3 特別利益	56,761,440	55,024,109	1,737,331	103.2%
(1) その他特別利益	56,761,440	55,024,109	1,737,331	103.2%
収 益 合 計	19,637,615,465	19,162,591,382	475,024,083	102.5%
病院事業費用				
1 医業費用	18,435,008,073	18,211,067,289	223,940,784	101.2%
(1) 給与費	8,828,365,833	8,806,422,899	21,942,934	100.2%
(2) 材料費	4,076,760,066	3,859,645,437	217,114,629	105.6%
(3) 経費	3,034,772,225	2,997,332,205	37,440,020	101.2%
(4) 減価償却費	2,389,627,645	2,462,882,645	73,255,000	97.0%
(5) 資産減耗費	32,377,382	2,225,400	30,151,982	1454.9%
(6) 研究研修費	73,104,922	82,558,703	9,453,781	88.5%
2 医業外費用	1,207,475,994	1,140,493,201	66,982,793	105.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	197,683,373	203,877,844	6,194,471	97.0%
(2) 長期前払消費税勘定償却	325,938,901	326,359,827	420,926	99.9%
(3) 雑損失	683,853,720	610,255,530	73,598,190	112.1%
3 特別損失	0	638,140,010	638,140,010	皆減
(1) その他特別損失	0	638,140,010	638,140,010	皆減
費 用 合 計	19,642,484,067	19,989,700,500	347,216,433	98.3%
当年度純利益(純損失)	4,868,602	827,109,118	822,240,516	0.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	9,954,331,565	9,127,222,447	827,109,118	109.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,959,200,167	9,954,331,565	4,868,602	100.0%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	2,065,701,816	2,125,036,886	59,335,070	97.2%
(1) 入院収益	1,816,333,854	1,822,782,658	6,448,804	99.6%
(2) 外来収益	196,498,113	211,830,374	15,332,261	92.8%
(3) その他医業収益	52,869,849	90,423,854	37,554,005	58.5%
2 医業外収益	1,358,965,722	1,343,198,465	15,767,257	101.2%
(1) 受取利息配当金	334,756	54,168	280,588	618.0%
(2) 補助金	28,974,064	2,439,275	26,534,789	1187.8%
(3) 負担金交付金	1,194,726,000	1,195,096,051	370,051	100.0%
(4) 長期前受金戻入	117,459,646	121,269,922	3,810,276	96.9%
(5) その他医業外収益	17,471,256	24,339,049	6,867,793	71.8%
3 特別利益	1,127,593	2,582,469	1,454,876	43.7%
(1) その他特別利益	1,127,593	2,582,469	1,454,876	43.7%
収益合計	3,425,795,131	3,470,817,820	45,022,689	98.7%
病院事業費用				
1 医業費用	3,356,133,519	3,411,434,842	55,301,323	98.4%
(1) 給与費	2,291,787,867	2,355,030,484	63,242,617	97.3%
(2) 材料費	155,939,742	153,159,291	2,780,451	101.8%
(3) 経費	598,630,950	588,526,489	10,104,461	101.7%
(4) 減価償却費	298,989,419	297,547,175	1,442,244	100.5%
(5) 資産減耗費	5,794,800	4,198,358	1,596,442	138.0%
(6) 研究研修費	4,990,741	12,973,045	7,982,304	38.5%
2 医業外費用	84,620,186	78,894,173	5,726,013	107.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	338,391	1,377,551	1,039,160	24.6%
(2) 長期前払消費税勘定償却	14,114,123	13,864,266	249,857	101.8%
(3) 雑損失	70,167,672	63,652,356	6,515,316	110.2%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	3,440,753,705	3,490,329,015	49,575,310	98.6%
当年度純利益(純損失)	14,958,574	19,511,195	4,552,621	76.7%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	253,511,782	234,000,587	19,511,195	108.3%
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	268,470,356	253,511,782	14,958,574	105.9%

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は167,100,000円増加し、5,556,736,528円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純損失221,481,819円を計上したため、当年度未処理欠損金が20,219,896,275円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,556,736,528	20,219,896,275
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,556,736,528	(繰越欠損金) 20,219,896,275

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、111,461,606,103円であり、前年度と比較して2,295,203,659円(2.0%)減少している。これは主に、建物の減価償却によるものである。

(2) 負債総額は、96,238,479,268円であり、前年度と比較して2,240,821,840円(2.3%)減少している。これは主に、企業債の残高が減少したことによるものである。

(3) 資本総額は、15,223,126,835円であり、前年度と比較して54,381,819円(0.4%)減少している。これは、当年度純損失を221,481,819円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
		A	B	A - B	A / B
資 産	1 固定資産	89,608,064,855	92,291,775,547	2,683,710,692	97.1%
	(1) 有形固定資産	83,730,853,106	86,756,964,558	3,026,111,452	96.5%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	58,290,201,657	60,809,012,852	2,518,811,195	95.9%
	ハ 構築物	2,824,194,664	3,028,133,831	203,939,167	93.3%
	ニ 器械備品	6,975,666,325	7,513,431,466	537,765,141	92.8%
	ホ 車両	6,435,869	8,229,169	1,793,300	78.2%
	ヘ リース資産	463,761,354	238,620,531	225,140,823	194.4%
	ト 建設仮勘定	22,370,500	11,313,972	11,056,528	197.7%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	2,678,485,908	2,043,389,462	635,096,446	131.1%
	イ 電話加入権	7,764,402	8,492,402	728,000	91.4%
	ロ ソフトウェア	2,661,144,846	2,010,420,400	650,724,446	132.4%
	ハ ソフトウェア仮勘定	8,500,000	23,400,000	14,900,000	36.3%
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,198,725,841	3,491,421,527	292,695,686	91.6%
	イ 長期前払消費税	3,198,725,841	3,491,421,527	292,695,686	91.6%
	2 流動資産	21,853,541,248	21,465,034,215	388,507,033	101.8%
	(1) 現金預金	14,161,030,338	14,108,872,274	52,158,064	100.4%
	(2) 未収金	7,446,391,782	7,154,420,363	291,971,419	104.1%
	(3) 貯蔵品	234,879,440	190,501,890	44,377,550	123.3%
	(4) 前払費用	11,239,688	11,239,688	0	100.0%
資 産 合 計	111,461,606,103	113,756,809,762	2,295,203,659	98.0%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	76,690,547,555	80,382,385,781	3,691,838,226	95.4%
	(1) 企業債	71,052,702,014	75,310,032,473	4,257,330,459	94.3%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための 企業債</small>	70,238,802,014	74,388,932,473	4,150,130,459	94.4%
	ロ その他の企業債	813,900,000	921,100,000	107,200,000	88.4%
	(2) リース債務	356,694,569	171,973,409	184,721,160	207.4%
	(3) 引当金	5,281,150,972	4,900,379,899	380,771,073	107.8%
	イ 退職給付引当金	5,281,150,972	4,900,379,899	380,771,073	107.8%
	2 流動負債	13,807,753,924	12,678,239,190	1,129,514,734	108.9%
	(1) 企業債	7,263,330,459	4,881,567,714	2,381,762,745	148.8%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための 企業債</small>	7,156,130,459	4,774,367,714	2,381,762,745	149.9%
	ロ その他の企業債	107,200,000	107,200,000	0	100.0%
	(2) リース債務	150,294,719	85,784,649	64,510,070	175.2%
	(3) 未払金	4,552,937,549	5,824,393,861	1,271,456,312	78.2%
	(4) 引当金	1,583,172,114	1,630,458,382	47,286,268	97.1%
	イ 賞与引当金	1,583,172,114	1,630,458,382	47,286,268	97.1%
	(5) その他流動負債	258,019,083	256,034,584	1,984,499	100.8%
	3 繰延収益	5,740,177,789	5,418,676,137	321,501,652	105.9%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	82,019,274	84,883,882	2,864,608	96.6%
	(2) 補助金長期前受金	369,229,643	194,733,298	174,496,345	189.6%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,363,169,765	1,440,837,350	77,667,585	94.6%
	(4) 他会計補助金長期前受金	734,134,018	774,893,926	40,759,908	94.7%
	(5) 他会計負担金長期前受金	3,191,625,089	2,923,327,681	268,297,408	109.2%
負 債 合 計	96,238,479,268	98,479,301,108	2,240,821,840	97.7%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	14,663,159,747	14,608,777,928	54,381,819	100.4%	
(1) 資本剰余金	5,556,736,528	5,389,636,528	167,100,000	103.1%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,834,238,359	4,667,138,359	167,100,000	103.6%	
(2) 利益剰余金	20,219,896,275	19,998,414,456	221,481,819	101.1%	
イ 当年度未処分利益剰余金	20,219,896,275	19,998,414,456	221,481,819	101.1%	
資 本 合 計	15,223,126,835	15,277,508,654	54,381,819	99.6%	
負 債 資 本 合 計	111,461,606,103	113,756,809,762	2,295,203,659	98.0%	

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、2,383,705,096円(流入超過)であり、前年度と比較して1,283,128,657円流入超過額が減少している。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、356,911,350円(流出超過)であり、前年度と比較して40,171,075円流出超過額が減少している。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、1,974,635,682円(流出超過)であり、前年度と比較して1,773,685,501円流出超過額が増加している。
- (4) 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて52,158,064円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（は純損失）	221,481,819	1,527,425,524	1,305,943,705	14.5%
減価償却費	5,564,750,182	5,595,263,967	30,513,785	99.5%
資産減耗費	101,993,434	32,772,657	69,220,777	311.2%
長期前払消費税の増減額（は増加）	292,695,686	313,556,330	20,860,644	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	380,771,073	252,334,870	128,436,203	-
賞与引当金の増減額（は減少）	47,286,268	75,380,961	122,667,229	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,388,116	3,644,947	15,743,169	-
長期前受金戻入額	2,023,501,297	1,773,283,597	250,217,700	114.1%
固定資産売却損	0	1,025,000	1,025,000	皆減
その他特別利益	183,843,751	198,710,088	14,866,337	92.5%
その他特別損失	0	12	12	皆減
受取利息及び受取配当金	1,339,032	1,331,447	7,585	100.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	515,559,401	550,572,459	35,013,058	93.6%
未収金の増減額（は増加）	220,695,603	665,219,411	444,523,808	-
未払金の増減額（は減少）	1,197,915,374	1,602,620,833	2,800,536,207	-
たな卸資産の増減額（は増加）	44,377,550	1,140,659	43,236,891	-
前払費用の増減額（は増加）	0	12,888	12,888	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,984,499	36,683,763	38,668,262	-
小 計	2,897,925,465	4,216,074,765	1,318,149,300	68.7%
利息及び配当金の受取額	1,339,032	1,331,447	7,585	100.6%
利息及び企業債取扱諸費の支払額	515,559,401	550,572,459	35,013,058	93.6%
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,705,096	3,666,833,753	1,283,128,657	65.0%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,206,353,270	2,359,396,918	153,043,648	93.5%
有形固定資産の売却による収入	0	5,500	5,500	皆減
無形固定資産の取得による支出	784,760,000	177,764,048	606,995,952	441.5%
国庫補助金等による収入	130,075,920	6,235,350	123,840,570	2086.1%
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,504,126,000	2,133,837,691	370,288,309	117.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,911,350	397,082,425	40,171,075	89.9%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,006,000,000	3,251,000,000	245,000,000	92.5%
その他の企業債の償還による収入	0	686,000,000	686,000,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,774,367,714	3,996,906,018	777,461,696	119.5%
その他の企業債の償還による支出	107,200,000	38,600,000	68,600,000	277.7%
リース債務の返済による支出	99,067,968	102,444,163	3,376,195	96.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,635,682	200,950,181	1,773,685,501	982.6%
資金増加額（又は減少額）	52,158,064	3,068,801,147	3,016,643,083	1.7%
資金期首残高	14,108,872,274	11,040,071,127	3,068,801,147	127.8%
資金期末残高	14,161,030,338	14,108,872,274	52,158,064	100.4%

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 0 日から令和 3 年 9 月 1 6 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は8つの流域下水道で構成され、47市町の公共下水道から下水を受け入れている。9つの水循環センターで終末処理を行い、処理水は河川に放流している。

汚水処理などの維持管理費用は、主として各流域市町の県民からの下水道使用料等を原資とする市町からの維持管理負担金で賄っている。維持管理負担金は1立方メートル当たりの単価に処理水量を乗じて算定しており、単価は処理原価（減価償却費を除く）と均衡するよう概ね5年ごとに見直しを行っている。

令和2年度の流域ごとの維持管理負担金の単価（円/m³）は次のとおりである。

	流域名	負担金単価	令和2年度年間処理水量
1	荒川左岸南部	36	233,663,728 m ³
2	荒川左岸北部	38	57,058,570 m ³
3	荒川右岸	32	214,438,074 m ³
4	中川	40	164,149,505 m ³
5	古利根川	78	15,704,647 m ³
6	荒川上流	99	2,092,742 m ³
7	市野川	87	4,662,904 m ³
8	利根川右岸	83	5,379,660 m ³

維持管理負担金には各流域下水道の規模等により単価差が生じており、最も高い荒川上流流域は99円と最も安い荒川右岸流域の32円と比べて3倍以上となっている。各流域の収支は独立しており、利益を受ける限度で維持管理費用を市町村に負担させるという下水道法の規定から単価差が生じることはやむを得ない。この単価差が、流域ごとに設置時期や人口規模などの差が極めて大きいことに起因していることは理解できるが、市町の下水道を県の流域下水道に接続して最終処理をしている点では同じであり、広域行政を担う県として単価差が広がることへの対応が必要であると考えられる。

今後人口減少が進み、特に中小規模の流域が大きな影響を受けると見込まれる中、単価差の抑制に向けた方策を検討する必要がある。

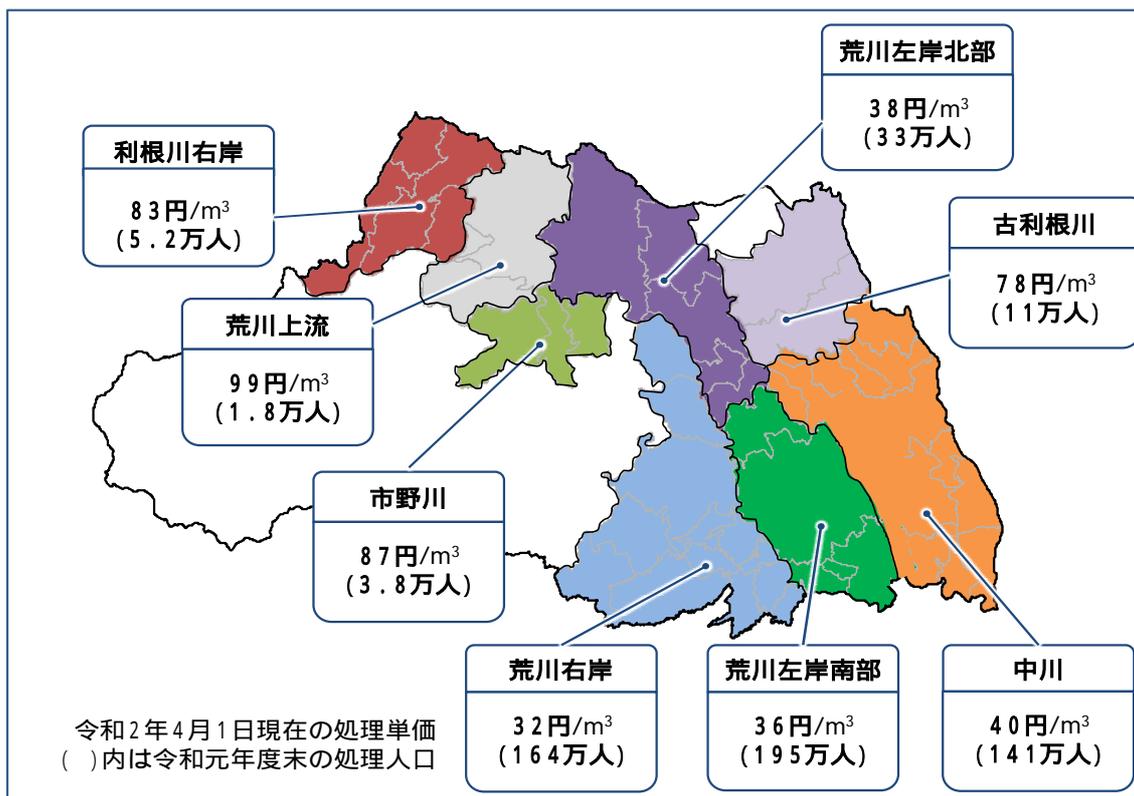
[説明]

1 維持管理負担金単価の算定方法

維持管理負担金単価は、概ね5年ごとに改定する。改定に際しては処理水量を推計し、下水処理や施設の修繕等に要する費用を見込み、過去の累積した黒字や赤字を算入して、1立方メートル当たりの単価を設定している。

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{維持管理負担金}} \\
 \boxed{\text{単価 (円/m}^3\text{)}}
 \end{array}
 = \frac{\boxed{\text{5年間の支出予定額 (円)}} \pm \boxed{\text{過年度の累積収支額 (円)}}}{\boxed{\text{5年間の汚水の推計処理水量 (m}^3\text{)}}}$$

2 流域別維持管理負担金単価



3 流域別維持管理負担金単価の推移

単位：円 / m³

流域名	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
荒川左岸南部	33	33	33	33	35	35	36	36	36	36
荒川左岸北部	40	40	40	38	38	38	38	38	38	38
荒川右岸	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
中川	32	32	32	32	37	37	40	40	40	40
古利根川	76	76	76	76	76	76	78	78	78	78
荒川上流	85	85	85	85	85	85	92	92	99	99
市野川	83	83	83	83	83	87	87	87	87	87
利根川右岸	63	63	63	72	72	72	72	72	83	83

4 下水道法の規定

(市町村の負担金)

第31条の2 (中略) 流域下水道を管理する都道府県は、当該(中略)流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見をきいたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和2年度の年間総処理水量は、697,150千 m^3 で、前年度に比べ11,274千 m^3 、1.6%増加した。

(表1) 流域の概要

(令和3年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	-	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度
			令和元年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		-
供用開始年月日	昭和47年10月1日		-
法適用年月日	平成22年4月1日		-
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,595,301	2,771,002	93.7%
管渠延長(千m)	438	439	99.8%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	697,150	685,876	101.6%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,269,125,000	51,625,271,014	356,146,014
第1項 営業収益	31,314,601,000	31,957,754,251	643,153,251
第2項 営業外収益	19,954,523,000	19,652,940,468	301,582,532
第3項 特別利益	1,000	14,576,295	14,575,295

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	50,241,108,000	48,005,579,467	0	2,235,528,533
第1項 営業費用	49,192,986,000	47,023,161,901	0	2,169,824,099
第2項 営業外費用	987,121,000	982,417,566	0	4,703,434
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は51,625,271,014円で、予算額を356,146,014円上回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,005,579,467円で、2,235,528,533円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	35,093,752,000	25,649,541,160	9,444,210,840
第1項 建設補助金	19,258,267,000	12,460,181,000	6,798,086,000
第2項 建設負担金	6,010,375,000	5,980,375,000	30,000,000
第3項 企業債	9,090,000,000	6,492,500,000	2,597,500,000
第4項 他会計出資金	592,417,000	589,855,546	2,561,454
第5項 他会計補助金	142,568,000	126,354,807	16,213,193
第6項 固定資産売却代金	60,000	94,144	34,144
第7項 雑収入	65,000	180,663	115,663

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	43,078,660,505	31,034,339,289	12,007,851,247	36,469,969
第1項 建設改良費	36,795,358,505	24,751,055,115	12,007,851,247	36,452,143
第2項 企業債償還金	6,283,255,000	6,283,254,102	0	898
第3項 過年度国庫補助金返還金	47,000	30,072	0	16,928

資本的収入の決算額は25,649,541,160円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は31,034,339,289円、翌年度繰越額は12,007,851,247円で、これは、主に南部流域処理場3・4号遠心脱水機機械設備工事や右岸流域処理場汚泥貯留ほか機械設備改築1工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,548,765,247円を除く）が資本的支出額に不足する額7,933,563,376円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額467,288,332円、繰越工事資金2,612,014,505円、減債積立金429,867,216円、建設改良積立金20,596,850円、過年度分損益勘定留保資金1,673,559,868円及び当年度分損益勘定留保資金2,730,236,605円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	29,529,025,330	29,469,963,093	59,062,237	100.2
維持管理負担金	23,952,766,728	23,794,684,097	158,082,631	100.7
他会計補助金	5,219,594,992	5,322,256,802	102,661,810	98.1
その他営業収益	356,663,610	353,022,194	3,641,416	101.0
営業費用	44,958,546,845	46,490,419,856	1,531,873,011	96.7
管渠費	735,535,638	813,136,025	77,600,387	90.5
ポンプ場費	1,853,104,484	1,930,872,578	77,768,094	96.0
処理場費	17,639,069,559	18,396,604,547	757,534,988	95.9
雨水幹線管理費	49,683,643	55,687,175	6,003,532	89.2
再生水事業管理費	65,745,089	75,123,532	9,378,443	87.5
総係費	992,059,359	1,076,533,017	84,473,658	92.2
減価償却費	23,310,628,856	23,359,138,918	48,510,062	99.8
資産減耗費	312,720,217	783,324,064	470,603,847	39.9
営業利益(損失)	15,429,521,515	17,020,456,763	1,590,935,248	90.7
営業外収益	19,582,231,119	20,176,618,953	594,387,834	97.1
受取利息及び配当金	966,590	963,833	2,757	100.3
他会計補助金	780,842,275	917,127,867	136,285,592	85.1
長期前受金戻入	18,797,829,446	19,258,035,078	460,205,632	97.6
雑収益	2,592,808	492,175	2,100,633	526.8
営業外費用	1,014,882,684	1,172,202,728	157,320,044	86.6
支払利息及び企業債取扱諸費	982,038,358	1,122,528,121	140,489,763	87.5
雑支出	32,844,326	49,674,607	16,830,281	66.1
経常利益	3,137,826,920	1,983,959,462	1,153,867,458	158.2
特別利益	14,576,295	179,379,580	164,803,285	8.1
その他特別利益	14,576,295	179,379,580	164,803,285	8.1
特別損失	0	92,629,968	92,629,968	皆減
その他特別損失	0	92,629,968	92,629,968	皆減
当年度純利益(純損失)	3,152,403,215	2,070,709,074	1,081,694,141	152.2
前年度繰越利益剰余金	9,050,037,059	7,456,568,870	1,593,468,189	121.4
その他未処分利益剰余金変動額	450,464,066	424,565,745	25,898,321	106.1
当年度未処分利益剰余金	12,652,904,340	9,951,843,689	2,701,060,651	127.1

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ158,082,631円増加した一方、他会計補助金は前年度に比べ102,661,810円減少したが、営業収益全体では前年度と比較して59,062,237円(0.2%)増加した。

(2) 営業費用

電気料の減少などで処理場費が757,534,988円、除却の減少で資産減耗費が470,603,847円減少するなどしたため、営業費用全体では前年度と比較して1,531,873,011円(3.3%)減少した。

(3) 営業外収益

除却の減少に伴い長期前受金戻入が460,205,632円減少するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して594,387,834円(2.9%)減少した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ140,489,763円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して157,320,044円(13.4%)減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益3,152,403,215円を計上し、その結果、当年度末処分利益剰余金が、12,652,904,340円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から424,565,745円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで589,855,546円増加した結果、前年度と比べ1,014,421,291円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は30,072円減少した。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ424,565,745円組み入れている。未処分利益剰余金として当期純利益である3,152,403,215円を増加させている。これらにより利益剰余金は2,727,837,470円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,568,890,934	67,700,433,677	12,652,904,340
議会の議決による処分額	450,464,066	0	1,651,133,013
資本金の増加	450,464,066		450,464,066
減債積立金の積立			1,181,218,367
建設改良積立金の積立			19,450,580
処分後残高	11,019,355,000	67,700,433,677	(繰越利益剰余金) 11,001,771,327

（１）資本金の増加

当年度末処分利益剰余金から450,464,066円を資本金に振り替える案としている。

（２）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度末処分利益剰余金から減債積立金に1,181,218,367円、建設改良積立金に19,450,580円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	507,157,754,021	508,074,127,442	916,373,421	99.8
有形固定資産	507,071,510,292	507,986,370,631	914,860,339	99.8
土地	65,739,127,305	65,730,738,028	8,389,277	100.0
建物	26,579,467,010	28,120,541,270	1,541,074,260	94.5
構築物	275,487,013,907	284,250,903,292	8,763,889,385	96.9
機械及び装置	82,798,861,667	86,083,128,043	3,284,266,376	96.2
車両運搬具	24,815,865	24,107,480	708,385	102.9
工具、器具及び備品	71,997,089	84,654,160	12,657,071	85.0
建設仮勘定	56,370,227,449	43,692,298,358	12,677,929,091	129.0
無形固定資産	1,873,729	3,386,811	1,513,082	55.3
地上権	147,029	1,660,111	1,513,082	8.9
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	30,658,774,597	26,686,926,639	3,971,847,958	114.9
現金預金	24,173,119,886	20,044,497,165	4,128,622,721	120.6
未収金	6,485,654,711	6,642,429,474	156,774,763	97.6
資産合計	537,816,528,618	534,761,054,081	3,055,474,537	100.6

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	79,495,418,935	78,859,493,511	635,925,424	100.8
企業債	78,581,055,414	78,035,068,488	545,986,926	100.7
引当金	914,363,521	824,425,023	89,938,498	110.9
退職給付引当金	914,363,521	824,425,023	89,938,498	110.9
流動負債	17,909,894,227	17,405,927,165	503,967,062	102.9
企業債	5,946,513,074	6,283,254,102	336,741,028	94.6
未払金	7,366,006,693	6,520,678,763	845,327,930	113.0
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,850,391,613	3,849,580,613	811,000	100.0
賞与引当金	95,966,513	95,155,513	811,000	100.9
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	104,932,651	110,363,491	5,430,840	95.1
繰延収益	348,182,338,221	350,008,984,859	1,826,646,638	99.5
国庫補助金長期前受金	247,702,359,147	249,898,157,642	2,195,798,495	99.1
工事負担金長期前受金	96,165,510,151	95,588,050,871	577,459,280	100.6
受贈財産評価額長期前受金	3,117,446,595	3,369,929,792	252,483,197	92.5
他会計補助金長期前受金	1,197,022,328	1,152,846,554	44,175,774	103.8
負債合計	445,587,651,383	446,274,405,535	686,754,152	99.8
資本金	10,568,890,934	9,554,469,643	1,014,421,291	110.6
剰余金	81,659,986,301	78,932,178,903	2,727,807,398	103.5
資本剰余金	67,700,433,677	67,700,463,749	30,072	100.0
国庫補助金	36,923,727,530	36,923,757,602	30,072	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	13,959,552,624	11,231,715,154	2,727,837,470	124.3
減債積立金	1,306,648,284	1,279,871,465	26,776,819	102.1
当年度未処分利益剰余金	12,652,904,340	9,951,843,689	2,701,060,651	127.1
資本合計	92,228,877,235	88,486,648,546	3,742,228,689	104.2
負債資本合計	537,816,528,618	534,761,054,081	3,055,474,537	100.6

- (1) 資産総額は537,816,528,618円であり、前年度と比較して3,055,474,537円(0.6%)増加している。これは有形固定資産が減価償却費等により914,860,339円減少したものの、現金預金が4,128,622,721円増加したことによるものである。
- (2) 負債総額は445,587,651,383円であり、前年度と比較して686,754,152円(0.2%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が1,826,646,638円減少したためである。
- (3) 資本総額は92,228,877,235円であり、前年度と比較して当期純利益及び一般会計の出資により3,742,228,689円(4.2%)増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	3,152,403,215	2,070,709,074	1,081,694,141	152.2
減価償却費	23,310,628,856	23,359,138,918	48,510,062	99.8
資産減耗費	293,761,217	749,924,064	456,162,847	39.2
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,938,498	91,775,213	1,836,715	-
賞与引当金の増減額(は減少)	410,460	5,436,103	5,025,643	-
長期前受金戻入額	18,797,829,446	19,258,035,078	460,205,632	97.6
雑支出	147,865	0	147,865	皆増
受取利息及び受取配当金	966,590	963,833	2,757	100.3
支払利息及び企業債取扱諸費	982,038,358	1,122,528,121	140,489,763	87.5
その他特別利益	14,576,295	160,072,308	145,496,013	9.1
未収金の増減額(は増加)	169,387,407	538,352,884	707,740,291	-
未払金の増減額(は減少)	135,277,419	9,040,427	126,236,992	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,430,840	1,686,017	7,116,857	-
小計	9,044,635,286	7,434,732,980	1,609,902,306	121.7
利息及び配当金の受取額	966,590	963,833	2,757	100.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	982,038,358	1,122,528,121	140,489,763	87.5
損害賠償金の受取額	14,576,295	160,072,308	145,496,013	9.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,078,139,813	6,473,241,000	1,604,898,813	124.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	21,719,863,528	20,111,880,377	1,607,983,151	108.0
有形固定資産の売却による収入	92,256	5,000	87,256	1845.1
国庫補助金等による収入	16,846,576,805	14,428,292,927	2,418,283,878	116.8
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,575,931	127,003,187	2,427,256	98.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,748,618,536	5,556,579,263	807,960,727	85.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,492,500,000	6,855,000,000	362,500,000	94.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	6,283,254,102	7,877,174,309	1,593,920,207	79.8
他会計からの出資による収入	589,855,546	598,612,509	8,756,963	98.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,101,444	423,561,800	1,222,663,244	(188.7)
資金増加額(又は減少額)	4,128,622,721	493,099,937	3,635,522,784	837.3
資金期首残高	20,044,497,165	19,551,397,228	493,099,937	102.5
資金期末残高	24,173,119,886	20,044,497,165	4,128,622,721	120.6

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、8,078,139,813円(流入超過)であり、前年度と比較して1,604,898,813円流入超過額が増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、4,748,618,536円(流出超過)であり、前年度と比較して807,960,727円流出超過額が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、799,101,444円(流入超過)であり、前年度と比較して1,222,663,244円流入超過額が増加している。

エ 投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が上回ったため、資金は4,128,622,721円増加し、24,173,119,886円となった。

